

小企業における環境経営の取組には強力なモチベーションが大切

「パリ協定」の批准に伴い、日本企業における環境経営への取組は、企業の大小にかかわらず喫緊の課題となっています。環境経営における代表的な取組の一つに、国際標準の環境マネジメントシステム (ISO14001、以下、EMS という) の導入があります。EMS の導入は大企業と中堅企業に集中し、事業サイズ小さな小企業では、導入ならびに維持コスト面で敬遠されていました。そこで環境省は中小企業にも導入ならびに運用が容易な環境マネジメントシステム、エコアクション 21 (以下、EA-21 という) を 2004 (平成 16) に発表し、国内で活躍する中小企業を中心にその導入が加速されました。しかしながら、小企業においては、そもそも環境経営を進めることで、事業業績にどれだけのメリットがあるのか、少ない利益の中でさらにリターンのない環境経営投資に疑問を抱き、その普及は必ずしも進展していないのが実態です。

日本の企業が EMS や EA-21 に強く関心を持ち、その認証取得に走ったのは 1996 (平成 8) 年～2010 (平成 22) 年の間で、この時期は 2008 (平成 20) 年の京都議定書の約束年の開始年に当たっており、多くの企業が国家の方針に従う形で EMS や EA-21 の導入を図り環境経営に協力する姿勢が見られた時でもありました。その後、EMS は維持管理コストの面から、また企業によっては環境経営のパフォーマンスが見えにくいこともあって、認証継続を行わない企業が現れ、EMS の認証取得件数は減少に向かっています。一方、EA-21 については、2011 (平成 23) 年以降の取得件数は微増にとどまっているのが現状です (図参照)。

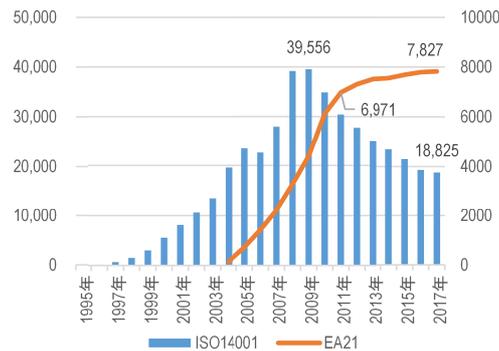


図 ISO14001 と EC21 の認証取得数の推

企業にとって、環境経営システム

の導入は、それ自体投資に当たることは言うまでもありません。本来、企業の投資行動は、リターンを期待しているから成されるものです。粗利益 (付加価値利益ともいう) の高い大手企業では、環境経営システムの導入は若干のリスク負担にはなりますが、粗利益の少ない中小企業にとっては、大きな負担になります。企業の社会貢献や好イメージを形成と言った目的だけでは、システムの持続的運用は難しいと考えます。明らかに経営上に役立つといった利益貢献 (モチベーション) が見られるなら、中小企業の積極的な投資対象へと意識が変わることは考えられます。

オーエスラボ株式会社 谷 學



© 2017 フジコ イトウ All Rights Reserved.

REPAIR FACTORY

(有)本杉工機

京都府久世郡久御山町田井新荒見 220 番地

tel : 0774-66-6254